

有 価 証 券 報 告 書

第146期 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

東 邦 瓦 斯 株 式 会 社

(E04517)

第146期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦瓦斯株式会社

目 次

	頁
第146期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【事業年度】 第146期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 成 義 郎

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 片 平 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 田 邊 昭 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (百万円)	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433
経常利益 (百万円)	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749
包括利益 (百万円)	17,246	21,238	42,917	10,832	31,626
純資産額 (百万円)	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801
総資産額 (百万円)	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931
1株当たり純資産額 (円)	433.53	450.92	518.75	526.94	573.00
1株当たり当期純利益 (円)	15.62	20.61	34.94	79.41	32.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6
自己資本利益率 (%)	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0
株価収益率 (倍)	39.2	27.3	20.1	10.1	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,357	△33,016	△37,839	△42,196	△57,967
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,358	△2,836	△20,156	△31,817	△22,962
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,596	14,241	19,423	60,314	16,497
従業員数 (人)	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	450,990	490,088	506,364	410,868	324,600
経常利益 (百万円)	11,220	15,602	26,903	57,343	20,684
当期純利益 (百万円)	7,532	10,587	17,696	40,800	15,300
資本金 (百万円)	33,072	33,072	33,072	33,072	33,072
発行済株式総数 (千株)	545,966	545,966	545,966	541,276	538,196
純資産額 (百万円)	198,630	212,427	239,935	249,975	264,564
総資産額 (百万円)	440,537	441,218	472,905	479,765	457,793
1株当たり純資産額 (円)	364.15	389.55	440.08	461.88	494.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.80	19.41	32.45	75.33	28.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.1	48.1	50.7	52.1	57.8
自己資本利益率 (%)	3.9	5.2	7.8	16.7	5.9
株価収益率 (倍)	44.4	29.0	21.6	10.6	27.7
配当性向 (%)	65.2	46.4	29.3	13.3	35.2
従業員数 (人)	2,821	2,860	2,860	2,859	2,886

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正11年 7月	資本金22百万円をもって設立、名古屋瓦斯㈱を買収しガス事業開始
14年 5月	岐阜瓦斯㈱設立
昭和 2年 3月	西部合同瓦斯㈱(福岡、長崎、佐世保、熊本)を合併
5年 8月	合同瓦斯㈱設立
5年12月	福岡、長崎、佐世保、熊本等のガス事業を西部瓦斯㈱へ譲渡
11年12月	岡崎瓦斯㈱(明治43年 4月設立)の株式を取得し経営に参画
15年 1月	名古屋製造所(旧桜田製造所)に加え、熱田製造所(旧港明工場)操業開始
17年 4月	水島瓦斯㈱設立
22年 8月	東邦タール製品㈱(旧東邦理化㈱)設立
24年 5月	東京・名古屋及び大阪証券取引所に当社株式上場
33年 9月	港明製造所(旧港明工場)操業開始
34年 4月	桜田製造所廃止
34年11月	東邦液化燃料㈱(現東邦液化ガス㈱)設立
37年 4月	本社屋完成
38年10月	供給ガスの熱量変更(1m ³ 当たり15.06978MJ(3,600kcal)→18.83723MJ(4,500kcal))
45年10月	空見工場操業開始
49年10月	都市ガスお客さま数100万件突破(ガス事業5社合計)
51年11月	知多工場(現知多熱調センター)操業開始
52年 9月	知多LNG共同基地操業開始し、インドネシアLNG導入開始
53年 6月	天然ガス転換開始(1m ³ 当たり18.83723MJ(4,500kcal)→46.04655MJ(11,000kcal))
平成元年 9月	オーストラリアLNG導入開始
3年10月	四日市工場操業開始
5年 5月	天然ガス転換完了
7年10月	マレーシアLNG導入開始
10年 6月	港明工場廃止
12年 2月	都市ガスお客さま数200万件突破(ガス事業5社合計)
12年11月	カタールLNG導入開始
13年 5月	知多緑浜工場稼働開始(11月本格操業開始)
15年 4月	合同瓦斯㈱、岐阜瓦斯㈱、岡崎瓦斯㈱を合併
16年 6月	空見工場廃止
20年 4月	桑名市から一般ガス事業を譲り受け
21年10月	輸送幹線の環状化完成
22年 2月	ロシア(サハリン)LNG導入開始
24年 1月	豪州イクシスLNGプロジェクトの権益売買契約締結
25年 9月	伊勢湾横断パイプライン運用開始
27年 9月	供給ガスの熱量変更(1m ³ 当たり46.04655MJ(11,000kcal)→45MJ(10,750kcal))

3 【事業の内容】

当社グループは、東邦瓦斯㈱、子会社22社及び関連会社10社で構成され、ガス事業、工事及び器具事業、LPG・その他エネルギー事業、その他の事業を行っている。このうち、22社を連結子会社とし、1社を持分法適用関連会社としている。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりである。

(1) ガス

東邦瓦斯㈱は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの製造、供給及び販売を行っている。東邦ガス・カスタマーサービス㈱はガスメーターの検針及びガス料金の回収業務を行っている。

(2) 工事及び器具

東邦瓦斯㈱及び水島瓦斯㈱は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。また東邦ガステクノ㈱は、ガス配管工事を行っている。

(3) LPG・その他エネルギー

東邦瓦斯㈱は、LNG販売、熱供給事業、電気事業を行っている。

東邦液化ガス㈱等は、LPG販売、LPG機器販売、LPG配管工事及びコークス・石油製品販売等を行っている。

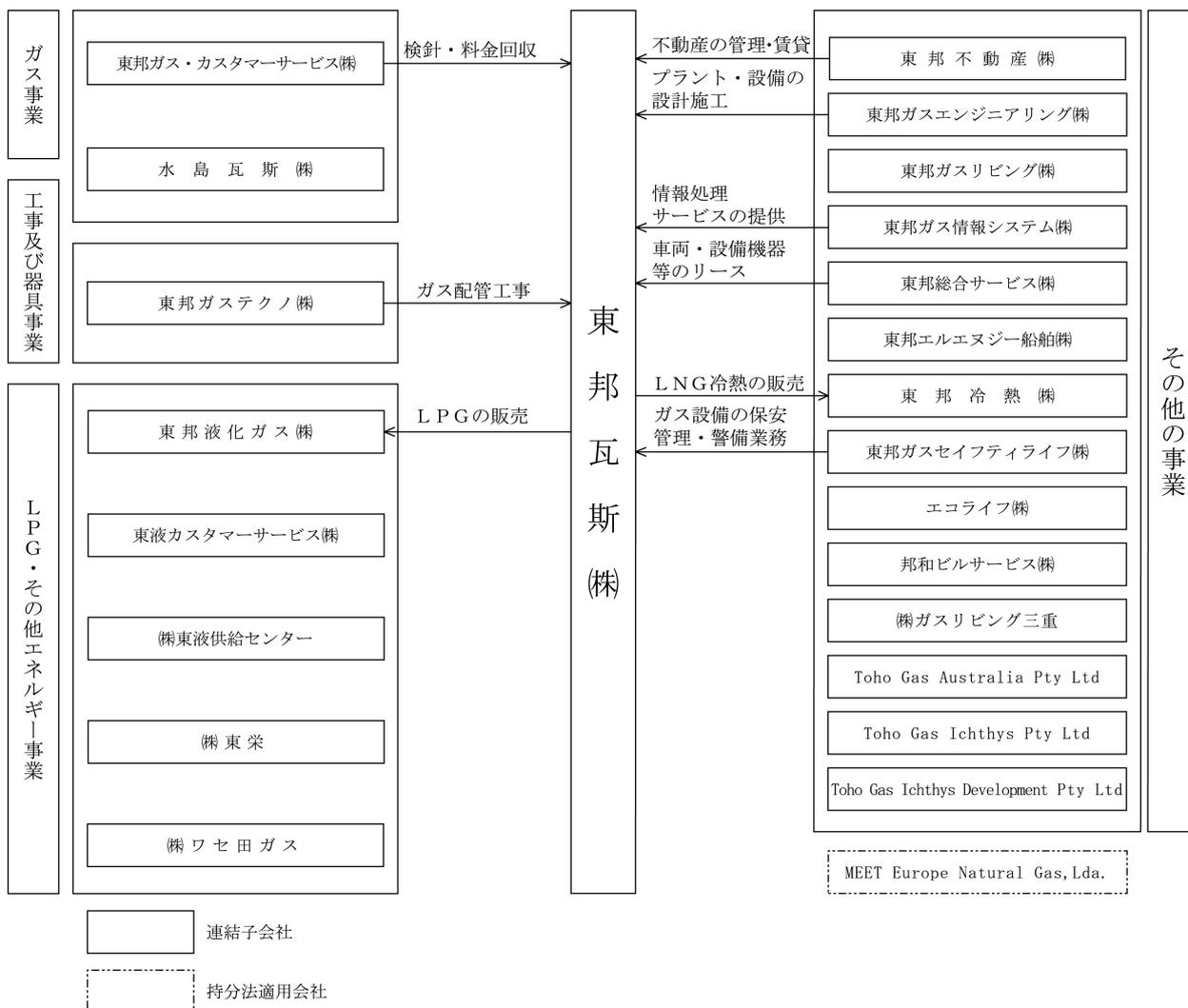
(4) その他

東邦瓦斯㈱は、LNG受託加工を行っている。

東邦不動産㈱は、不動産の管理・賃貸を行っている。東邦ガスエンジニアリング㈱は、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業を行っている。東邦ガスリビング㈱は、住宅設備機器の販売を行っている。東邦ガス情報システム㈱は、情報処理サービスを行っている。東邦総合サービス㈱は、車両や設備機器等のリースを行っている。東邦冷熱㈱は、LNG冷熱及び液化窒素等の販売を行っている。Toho Gas Australia Pty Ltd、Toho Gas Ichthys Pty Ltd及びToho Gas Ichthys Development Pty Ltdは、豪州における天然ガス等に関する開発・投資等を行っている。

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりである。

企業集団の事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東邦ガス・カスタマーサービス㈱	愛知県 東海市	50	ガス事業	100	当社のガスメーターの検針、ガス料金の回収を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
水島瓦斯㈱	岡山県 倉敷市	225	ガス事業 工事及び器具事業 LPG・その他 エネルギー事業	100	役員の兼任等 出向1人 転籍3人
東邦ガステクノ㈱	名古屋市 中区	45	工事及び器具事業	100 (21.9)	当社のガス配管工事を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
東邦液化ガス㈱	名古屋市 熱田区	480	LPG・その他 エネルギー事業	100	当社からLPGを購入 役員の兼任等 兼任3人 出向1人 転籍4人
東液カスタマーサービス㈱	名古屋市 昭和区	75	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍3人
㈱東液供給センター	名古屋市 熱田区	50	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍4人
㈱東栄	岐阜県 恵那市	20	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向1人 転籍2人
㈱ワセ田ガス	愛知県 日進市	10	LPG・その他 エネルギー事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
東邦不動産㈱	名古屋市 熱田区	821	その他の事業	100	当社にビルを賃貸 役員の兼任等 兼任2人 出向3人 転籍2人
東邦ガスエンジニアリング㈱	名古屋市 昭和区	100	その他の事業	100 (21.7)	当社設備の設計、施工、保守点検を実施 役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍4人
東邦ガスリビング㈱	名古屋市 熱田区	85	その他の事業	100 (4.2)	役員の兼任等 兼任2人 出向3人 転籍2人
東邦ガス情報システム㈱	名古屋市 熱田区	80	その他の事業	100	当社の情報処理業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
東邦総合サービス㈱	名古屋市 熱田区	48	その他の事業	100 (3.2)	当社に車両・設備機器等のリースを実施 役員の兼任等 兼任2人 出向2人 転籍2人
東邦エルエヌジー船舶㈱	名古屋市 熱田区	300	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向2人
東邦冷熱㈱	名古屋市 熱田区	90	その他の事業	100	当社からLNG冷熱を購入 役員の兼任等 兼任2人 転籍3人
東邦ガスセイフティライフ㈱	名古屋市 昭和区	40	その他の事業	100	当社のガス設備の保安管理・警備業務を実施 役員の兼任等 兼任2人 転籍3人
エコライフ㈱	名古屋市 守山区	21	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向2人 転籍2人
邦和ビルサービス㈱	名古屋市 北区	20	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 出向2人 転籍2人
㈱ガスリビング三重	三重県 津市	10	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任1人 出向1人 転籍1人
Toho Gas Australia Pty Ltd (注)2	オーストラリア	157百万 米ドル	その他の事業	100	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
Toho Gas Ichthys Pty Ltd (注)2	オーストラリア	84百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd (注)2	オーストラリア	57百万 米ドル	その他の事業	100 (100)	役員の兼任等 兼任2人 出向1人 転籍2人
(持分法適用関連会社)					
MEET Europe Natural Gas, Lda.	ポルトガル	96百万 ユーロ	全社	50	債務の保証 役員の兼任等 出向2人

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

- 2 特定子会社に該当する。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 東邦液化ガス㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	① 売上高	57,413百万円
	② 経常利益	2,130 "
	③ 当期純利益	1,434 "
	④ 純資産額	16,660 "
	⑤ 総資産額	37,156 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	3,445
工事及び器具	272
LPG・その他エネルギー	1,119
その他	1,024
合計	5,860

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,886	42.8	20.2	6,018,933

セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	2,786
工事及び器具	65
LPG・その他エネルギー	32
その他	3
合計	2,886

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督もしくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という。）における当地域の経済は、生産や住宅着工などで持ち直しの動きが見られたなど、緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、都市ガスの普及拡大、安定供給、保安の確保に鋭意努力した結果、当期末のお客さま数は、前期末と比べ1.1%増加し243万4千件となった。ガス販売量は、前期比1.7%増加し39億7千4百万 m^3 となった。用途別では、家庭用は、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低かった影響などにより同1.7%の増加となった。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同2.5%の増加となった。他ガス事業者向け卸供給は同7.3%の減少となった。LPG販売量は同4.5%の増加となった。

売上高は、原料費調整制度により売上単価が下落したことなどにより、前期比18.6%減少し3,904億3千3百万円となった。

売上原価は、原油価格の下落等を受けて原材料費が減少したことなどにより同17.1%減少し2,304億9千万円となった。供給販売費及び一般管理費は、同3.1%減少し1,367億5千3百万円となった。これらの結果、経常利益は同59.9%減少し244億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同58.7%減少し177億4千9百万円となった。原料価格の変動が売上単価に反映されるまでに数か月のタイムラグがあるため、前期は原油価格の急落により原料価格が下落したことから大幅な差益が発生したが、当期はその反動で前期比では大幅な減益となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①ガス

お客さま数は当期中に2万5千件増加し、期末には243万4千件となった。ガス販売量は39億7千4百万 m^3 となり、前期に比べ1.7%増加した。用途別では、家庭用は、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低かった影響などにより1.7%増加し、7億4千5百万 m^3 となった。業務用は、需要開発を進めたことなどにより2.5%増加し、29億7千5百万 m^3 となった。他ガス事業者への販売量は7.3%減少し、2億5千4百万 m^3 となった。

売上高は、原料費調整制度により売上単価が下落したことなどにより、前期比24.3%減の2,687億4千7百万円となった。営業利益は、前期比66.4%減の187億9千4百万円となった。

②工事及び器具

新設工事は増加したものの、業務用ガス機器の販売減により、売上高は前期比2.5%減の368億6千1百万円となった。営業利益は、前期比2億3千3百万円減少し、1億6千9百万円の損失となった。

③LPG・その他エネルギー

LPG事業、熱供給事業などの売上高は前期比3.2%減の664億5千6百万円となった。営業利益は、前期比22.1%減の15億3千4百万円となった。LPGについては、お客さま数は当期中に7千件増加し、期末には36万3千件となった。販売量は前期比4.5%増の45万4千トンとなった。昨年4月から開始した電力販売の申し込み件数は、期末には2万4千件となった。

④その他

プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業については、売上高は前期比3.5%減の375億4千7百万円となった。営業利益は、前期比8.3%増の17億3千7百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、372億6千4百万円の収入となった。前期比では、776億5千9百万円の収入の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして579億6千7百万円の支出となった。前期比では、157億7千1百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、229億6千2百万円の支出となった。前期比では、88億5千5百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ438億1千7百万円減少し、164億9千7百万円となった。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1 m³当たり45メガジュール換算で表示している。
2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

最近2連結会計年度のガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	前連結会計年度 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)
ガス(千 m^3)	3,889,987	3,961,235

(2) 受注状況

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

①ガス販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。

最近2連結会計年度におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 至 平成28年3月)		当連結会計年度 (自 平成28年4月 至 平成29年3月)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売実績				
家庭用	732,068	128,295	744,651	112,926
業務用その他	3,176,187	226,674	3,229,615	155,757
計	3,908,255	354,969	3,974,266	268,683
期末お客さま数	2,409千件		2,434千件	

②ガス料金

ガス販売実績に関し、参考として当社のガス料金について記載する。

供給約款料金において基本料金及び従量料金単価は、1か月の使用量に応じて料金表種別のいずれかを適用する。ただし、従量料金は原料費調整制度により調整される。

これ以外に、ガス事業設備の稼働率向上に資する等の一定の条件を満たすお客さまが利用できる選択約款料金等がある。

[平成27年9月1日からのガス料金]

下記区分による基本料金及び従量料金の合計が、ガス料金である。

料金表種別	1か月の使用量	基本料金 (1か月当たり)	従量料金 (1m ³ 当たり)
A	0m ³ から 20m ³ までの場合	745.20円(税込)	206.70円(税込)
B	20m ³ を超え 50m ³ までの場合	1,560.00円(税込)	165.96円(税込)
C	50m ³ を超え 100m ³ までの場合	1,800.00円(税込)	161.16円(税込)
D	100m ³ を超え 250m ³ までの場合	2,040.00円(税込)	158.76円(税込)
E	250m ³ を超え 500m ³ までの場合	2,600.00円(税込)	156.52円(税込)
F	500m ³ を超える場合	6,980.00円(税込)	147.76円(税込)

(注) 1 支払期限日(検針日の翌日から起算して30日目)を経過した後に支払われる場合には、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%の率で算定した延滞利息が発生する。

2 原料費調整制度は、LNG・LPGの価格変動に応じて上記従量料金を調整する制度である。平成28年4月から平成29年3月までの調整額は次のとおりである。

検針月		1m ³ 当たり調整額
平成28年	4月	△26.42円(税込)
〃	5月	△28.87円(税込)
〃	6月	△32.55円(税込)
〃	7月	△35.61円(税込)
〃	8月	△39.46円(税込)
〃	9月	△42.61円(税込)
〃	10月	△43.31円(税込)
〃	11月	△42.78円(税込)
〃	12月	△41.65円(税込)
平成29年	1月	△40.51円(税込)
〃	2月	△38.93円(税込)
〃	3月	△37.18円(税込)

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営の基本方針

当社は、お客さま、株主をはじめとする投資家の皆さま、従業員等との信頼関係を大切にしながら、クリーンエネルギー天然ガスの供給を柱として、着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。また、コーポレート・ガバナンスを重視しコンプライアンス(法令等遵守)の徹底を図るなかで、常に信頼される企業を目指すとともに、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献することを目指している。

○目標とする経営指標

		28年度実績	中期経営計画 目標 30年度	25～30年度 平均伸び率	ビジョン目標 34年度
お客さま数	天然ガス	243万件	246万件	+0.8%	250万件
	LPG※1	48万件	48万件	+1.8%	50万件
販売量	天然ガス※2	40億m ³	45億m ³	+2.2%	50億m ³
	LPG	45万トン	47万トン	+2.3%	50万トン

※1 お客さま数(LPG)には、配送受託件数を含む。

※2 販売量(天然ガス)には、LNG販売分を含む。

	前回中期経営計画 平均 (21～25年度)	28年度 実績	中期経営計画 目標 30年度	ビジョン目標 34年度
営業キャッシュフロー	482億円	372億円	580億円	600億円
D/Eレシオ	0.7	0.4	1.0以下	1.0以下
ROA	2.1%	3.3%	3%程度	3%以上

(2) 対処すべき課題

当社グループは、本年4月からスタートした都市ガスの小売全面自由化に対応し、引き続き公正な競争環境の実現に努めていく。そのうえで、グループの総合力を高め、お客さまのための自由化を実現するとともに、さらなる成長に向けた取り組みを推進する。

①安全・安心と安定供給の確保

「東邦ガスだから安心」して選んでいただけるよう、「何かあればお客さま先へ駆けつける」というDNAと現場力に磨きをかけ、営業所やENEDOをはじめとした約180拠点、総勢3,000人の体制により、お客さまの安全・安心を確保する。

本年完成した本社構内の新たな防災拠点ビルを活用して災害対応力を一層強化する。また、製造・供給設備の地震・津波対策や復旧期間の短縮に向けた取り組み、日常の保安レベルの維持・向上により、安定供給を確保する。

②お客さまとの関係深化

家庭用分野では、当社とENEDOが一体となり、エネファームなど高効率、快適なガス機器の提案に努めるとともに、会員サイト「Club TOHOGAS」や「らくらく暮らしサポート」など、お客さまの多様なニーズにお応えするサービスを提供する。

業務用分野では、都市ガスへの燃料転換、高効率なガス空調やコージェネレーションの導入に加えて、質の高いエンジニアリングサービスを提供することで、最適なエネルギー利用を提案する。

③競争力の強化

LNGの契約形態、価格指標、調達地域の多様化と、昨年完成した知多緑浜工場No. 3 LNGタンクの活用により、低廉なエネルギーの安定調達を実現する。

グループ全体で不断の経営効率化に取り組み、資源再配分を実施することで、効率的な事業運営体制を構築する。

④ガス事業の広域展開

引き続き都市ガス導管網の増強・延伸を進め、供給安定性の向上と岐阜県・三重県方面などにおけるエリア拡大に努める。さらに、LNG販売を強化するとともに、地域最大の充填・配送ネットワークを活かしてLPG事業を拡大する。

⑤事業領域の拡大

ガス事業で培った強みを活かして、リフォーム事業や総合ユーティリティサービス事業など、お客さまへのサービスを拡大する。

電力販売については、低廉かつ安定的な電力調達を図りながら、お客さまとの接点機会を通じた営業活動を一層強化する。

名古屋市港区において開発中の「みなとアクルス」では、来年秋のまちびらきに向けて整備を進め、総合エネルギー事業のモデル地区となるスマートタウンを実現する。

以上の施策を推進するため、経営戦略策定機能や内部統制・コンプライアンスといったガバナンスを強化するとともに、技術力の向上や人材の育成に取り組み、より強固なグループ経営基盤の確立に努める。

当社グループは、自由化時代にあっても「強いガス事業の構築」と「さらなる成長の実現」に向けて一丸となって取り組み、株主の皆さまやお客さま、地域社会から常に信頼され、選ばれ続ける企業グループを目指していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 需要変動による影響

都市ガス・LPG事業は、猛暑や暖冬等気温・水温の状況や景気動向のほか、小売全面自由化に伴う競争環境の変化によりガス販売量が変動し、収支に影響を受ける可能性がある。

(2) 原料価格の変動による影響

都市ガスの原料であるLNG（液化天然ガス）の価格は、原油価格・為替相場などの変動の影響を受ける。原料価格の変動は、原料費調整制度によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグにより期間収支に影響を受ける可能性がある。また、LNG調達先との価格交渉の動向によって、収支に影響を受ける可能性がある。

(3) 金利変動等による影響

当社グループの保有する株式・年金資産等は株価・金利などが変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。

また、市場金利の動向により調達金利が変動することによって、収支に影響を受ける可能性がある。ただし、有利子負債の大部分は固定金利で調達した長期借入金や社債であり、金利変動による影響は限定的である。

(4) 政策・法令・制度等の変更による影響

エネルギー政策や環境政策、各種法令や制度の変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(5) 自然災害等による影響

大規模な自然災害により、製造設備や供給設備、お客さま設備に広範に被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。また、不測の大規模停電が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

当社は、大規模な自然災害に対しては、自家発電設備や防消火設備などの防災設備や防災体制を整備するなど、災害の影響を最小限に止める対策を実施するとともに、ガス導管の耐震化など供給設備や製造設備等の耐震性の向上を図っている。

(6) 原料調達、製造、供給支障による影響

ガスの原料調達、製造、供給に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(7) 情報システム支障による影響

基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

(8) ガス消費機器・設備トラブルによる影響

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルが生じた場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(9) 取扱商品・サービス等の品質による影響

当社グループ及び委託先が取り扱う商品・サービス等に関する品質にトラブルが発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(10) 海外投資環境の変化による影響

経済情勢の変化等によっては、海外投資の一部または全部について、適切に回収されず、収支に影響を受ける可能性がある。

また、事業を行う各国における法規制や商慣習等の変化により、事業運営の遅延や停滞、費用の増加などが発生する可能性がある。

(11) コンプライアンス違反による影響

法令、約款、若しくは企業倫理や社会的規範に反する行為が発生した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(12) 情報漏洩による影響

当社グループが取得、管理しているお客さまの個人情報外部に流出した場合、社会的な責任を含めて有形無形の損害が発生する可能性がある。

(13) 感染症の流行による影響

新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、環境性、供給安定性、利便性に優れた天然ガスの普及を促進し、地球環境負荷低減の要請に応えるため、天然ガスの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用を始めとした環境技術、安定供給・保安の確保、コストダウン等の分野で研究開発を推進している。また、事業領域の拡大に向け、総合エネルギー事業に関する研究開発を進めている。

現在、当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部等において主力事業であるガス事業を中心に行っている。具体的には以下のとおりである。

<天然ガスの高効率・高度利用>

家庭用分野では、燃料電池「エネファーム」の信頼性向上や低コスト化などに取り組んでいるほか、快適な生活を実現する床暖房システムや厨房機器などの性能向上や、省エネ診断ソフトの開発、調理・入浴等に関する研究に取り組んでいる。

業務用分野では、ガスエンジンコージェネレーションの高効率化開発をはじめ、電力負荷の平準化にもつながるガス空調システムとして、ガスエンジンヒートポンプの新機種開発やナチュラルチラーの改良、高効率な固体酸化物形燃料電池システムの実用化開発に取り組んでいる。また、熱処理分野やアルミ溶解分野を中心に省エネルギー性に優れた工業炉バーナーの開発や、業務用厨房機器などの性能向上にも取り組み、随時商品化している。

<環境技術>

スマートエネルギー社会の実現に向けた技術の開発を進めている。具体的には、スマートメーターと通信技術の開発や、ガスエンジンコージェネレーションにナチュラルチラーや太陽光発電等の再生可能エネルギーを組み合わせることで、地域全体としてエネルギー需給の最適制御を行う、エネルギーマネジメントシステムの開発などに取り組んでいる。

また、燃料電池自動車の普及に必要な商用水素ステーションの整備・運営に取り組むとともに、関連する技術の開発を行っている。

<安定供給・保安の確保、コストダウン>

保安の確保や安全・安心の一層の向上を目指して、シミュレーションを用いた導管耐震設計の高度化や、供給・製造設備の適切な維持管理に資する技術の開発等に取り組んでいる。

また、ガス供給のコストダウンに向けて導管工事を効率的に行う非開削工法や、導管の検査や修理などを効率的に実施する技術の開発のほか、製造設備などの改良開発を行っている。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、1,875百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

①販売量

当連結会計年度（以下、当期という。）末のお客さま数は、ガス事業で前期末比1.1%の増加、LPG事業で同1.9%の増加となった。ガス販売量については、家庭用は、お客さま数の増加や冬場の気温が前期に比べて低かった影響などにより前期比1.7%の増加となった。業務用は、需要開発を進めたことなどにより同2.5%の増加となった。他ガス事業者向けの卸供給を含めた全体では同1.7%の増加となった。LPG販売量は同4.5%の増加となった。

②売上高

ガス売上高は、原料費調整制度により売上単価が下落したことなどにより、前期比24.3%減の2,687億円となった。LPG事業、熱供給事業などのLPG・その他エネルギー事業の売上高は、同3.2%減の664億円となった。工事及び器具売上高は、新設工事は増加したものの、業務用ガス機器の販売減により、同2.5%減の368億円となった。プラントの設計施工や不動産の賃貸などのその他事業の売上高については、同3.5%減の375億円となった。これらの結果、売上高の合計は、同18.6%減の3,904億円となった。

③収支

売上総利益は、前期比20.7%減の1,599億円となった。供給販売費及び一般管理費は、同3.1%減の1,367億円となり、営業利益は、同61.8%減の231億円となった。原料価格の変動が売上単価に反映されるまでに数か月のタイムラグがあるため、前期は原油価格の急落により原料価格が下落したことから大幅な差益が発生したが、当期はその反動で大幅な減益となった。

また、営業外収支は、純額で同8億円増の13億円となり、これらの結果、経常利益は同59.9%減の244億円となった。

税金等調整前当期純利益は同59.9%減の244億円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同58.7%減の177億円となった。

(2) 財政状態

①資産、負債及び純資産

総資産は前期末比222億円の減少となった。これは、現金及び預金が減少したことなどによる。

負債は前期末比439億円の減少となった。これは、有利子負債を削減したことなどによる。

純資産は前期末比216億円の増加となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を177億円計上したことなどによる。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の51.4%から57.6%となり、総資産当期純利益率（ROA）は、前期の7.8%から3.3%となった。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上などにより、372億円の収入となった。前期比では、776億円の収入の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして579億円の支出となった。前期比では、157億円の支出の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより、229億円の支出となった。前期比では、88億円の支出の減少となった。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ438億円減少し、164億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力であるガス事業において、天然ガスの安定供給体制を整備・拡充し、ガスの普及拡大に資する設備の増強を進めるとともに、諸事業推進のため必要となる設備の更新等も合わせ、全体で492億9千8百万円の設備投資を実施した。

ガス事業、工事及び器具事業においては、製造設備として知多緑浜工場No. 3 LNGタンクの建設、供給設備としてガス導管網の拡張・整備を中心に403億2百万円の設備投資を実施した。

LPG・その他エネルギー事業においては、みなとアクルスエネルギーセンターの建設を中心に55億2千6百万円の設備投資を実施した。また、その他の事業においては34億6千9百万円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末(平成29年3月31日現在)における当社グループの主要な設備の状況は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管	その他	合計	
知多LNG共同基地 (知多市)	ガス その他	製造設備	3,800 (149)	200	491	—	7,925	12,417	57
知多緑浜工場 (知多市)	ガス その他	製造設備	26,764 (302)	1,862	20,404	—	9,222	58,253	52
知多熱調センター (知多市)	ガス	製造設備	— [107]	225	1,255	—	432	1,914	45
四日市工場 (四日市市)	ガス	製造設備	4,260 (88)	478	2,009	—	3,895	10,643	53
供給設備 (名古屋市熱田区他)	ガス	供給設備	12,574 (434)	6,099	9,302	120,963	3,599	152,538	833
本社 (名古屋市熱田区)	ガス	業務設備	867 (56)	2,802	141	—	1,322	5,132	909
支社(名古屋支社他3支社) (名古屋市、岡崎市他)	ガス 工事及び器具	業務設備	6,276 (68)	4,717	—	—	478	11,472	806
技術研究所 (東海市)	ガス	業務設備	338 (107)	1,011	84	—	444	1,878	52
名駅南地域冷暖房センター (名古屋市中村区)	LPG・その他 エネルギー	附帯事業設備	— (—)	8	192	—	67	268	2

(注) 1 供給設備のうち主要な設備は、ガスホルダー(18基)、本支管(29,045km)、供給管(2,724km)である。

2 土地欄の[]内は知多熱調センター用地で中部電力㈱より賃借している。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名等 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				土地 (面積千㎡)	建物	機械装置 及び導管	その他	合計	
水島瓦斯㈱	供給設備他 (倉敷市他)	ガス 工事及び器具 LPG・その他 エネルギー	供給設備他	86 (38)	260	1,928	118	2,393	76
東邦液化ガス㈱	名港LPG基地他 (名古屋市他)	LPG・その他 エネルギー	LPG 供給設備他	5,440 (151)	1,711	3,689	1,238	12,079	612
東邦不動産㈱	栄ガスビル他 (名古屋市他)	その他	貸与ビル他	2,513 (235)	7,289	155	1,006	10,964	86

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末(平成29年3月31日現在)における当社グループの重要な設備の新設・拡充等の計画は、以下のとおりである。また、重要な設備の除却、売却等の計画はない。平成29年度のグループ全体の設備投資予定額は464億円であり、その資金については、自己資金等でまかなう予定である。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容 (ガス生産能力)	投資予定金額(百万円)				着工及び完成予定	
				総額	既支払額	平成29年度 支払予定額	平成30年度以 降支払予定額	着工	完成
東邦瓦斯㈱ 輸送幹線	半田市他	ガス	輸送幹線	20,314	1,986	1,332	16,996	—	—
東邦瓦斯㈱ 本支管(輸送幹線以外)	名古屋市他	ガス	ガス供給設備	—	—	21,324	—	—	—
東邦瓦斯㈱ 四日市工場	四日市市	LPG・ その他エ ネルギー	調整用電源	3,498	72	3,426	—	H. 28. 11	H. 29. 9
東邦不動産㈱	名古屋市	その他	みなとアクルス 基盤整備	3,871	1,332	1,520	1,019	H. 27. 5	H. 30. 10

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

(注) 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行可能株式総数は645,998,157株減少し、160,000,000株となる。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	538,196,429	535,466,429	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	538,196,429	535,466,429	—	—

(注) 1 平成29年3月30日開催の取締役会決議により、平成29年4月28日付で自己株式の消却を実施した。
これにより発行済株式数は2,730,000株減少し、提出日現在535,466,429株となっている。

2 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案を承認可決している。なお、株式併合に併せて、当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	—	545,966,429	—	33,072	—	8,027
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日	—	545,966,429	—	33,072	—	8,027
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	—	545,966,429	—	33,072	—	8,027
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注)1	△4,690,000	541,276,429	—	33,072	—	8,027
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)1	△3,080,000	538,196,429	—	33,072	—	8,027

(注) 1 発行済株式総数の減少は、株式の消却による。

2 平成29年3月30日開催の取締役会決議により、平成29年4月28日付で自己株式の消却を実施した。

これにより発行済株式総数は2,730,000株減少し、提出日現在535,466,429株となっている。

3 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されたため、平成29年10月1日をもって当社の発行済株式総数は428,373,144株減少し、107,093,285株となる。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	69	25	256	445	4	16,641	17,440	—
所有株式数 (単元)	—	240,572	5,619	81,753	90,578	48	116,098	534,668	3,528,429
所有株式数 の割合(%)	—	44.99	1.05	15.29	16.94	0.01	21.72	100.00	—

(注) 自己株式2,765,221株は、「個人その他」欄に2,765単元及び「単元未満株式の状況」に221株を含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,274	5.43
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,703	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,521	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,618	2.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.67
桜和投資会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	13,498	2.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,914	2.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,210	1.71
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	9,205	1.71
東邦ガス共栄持株会	名古屋市熱田区桜田町19番18号	7,858	1.46
計	—	144,168	26.78

(注) 1 平成29年5月1日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成29年4月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている。
なお、同変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	14,364	2.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	19,415	3.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	1,820	0.34
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	3,308	0.61
計	—	38,908	7.23

(注) 2 平成29年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドが平成29年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されている。
なお、同大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	9,855	1.84
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	617	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	873	0.16
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	690	0.13
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,781	0.33
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,098	0.95
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ、エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,106	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,464	0.27
計	—	27,485	5.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,765,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 531,903,000	531,903	—
単元未満株式	普通株式 3,528,429	—	—
発行済株式総数	538,196,429	—	—
総株主の議決権	—	531,903	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	2,765,000	—	2,765,000	0.51
計	—	2,765,000	—	2,765,000	0.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月28日)での決議状況 (取得期間平成28年5月6日～平成28年12月31日)	上限10,000,000	上限8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,016,000	2,381,926,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,984,000	5,618,074,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.84	70.22
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	69.84	70.22

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年2月28日)での決議状況 (取得期間平成29年3月1日～平成29年3月24日)	上限2,800,000	上限2,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,724,000	2,199,475,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,000	525,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.71	0.02
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	2.71	0.02

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年4月28日)での決議状況 (取得期間平成29年5月8日～平成29年7月31日)	上限3,700,000	上限3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,968,000	1,628,267,000
提出日現在の未行使割合(%)	46.81	45.72

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	36,628	32,637,108
当期間における取得自己株式	4,482	3,661,520

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,080,000	2,432,634,964	2,730,000	2,203,652,611
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求 による売り渡し)	136	106,887	250	201,799
保有自己株式数	2,765,221	—	2,007,453	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売り渡し)」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、都市ガスの長期安定供給を使命とする公益事業者として、経営基盤の強化に努めるとともに、配当について安定配当を基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当期の期末配当金については、業績等を総合的に勘案し、前期末と同じく1株につき5円(中間配当金5円を加え通期で10円)とした。この結果、配当性向35.2%、純資産配当率2.1%となった。

なお、内部留保資金については、生産・供給設備を中心とした事業基盤整備のための設備投資や財務体質の強化に充当する方針である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	2,690	5.0
平成29年6月27日 定時株主総会決議	2,677	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	614	654	710	834	992
最低(円)	437	458	491	670	719

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	992	979	982	975	864	828
最低(円)	917	855	878	841	779	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役会長	—	安井 香一 (昭和27年1月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年6月 都市エネルギー営業部長 平成18年6月 執行役員 都市エネルギー営業部長 平成20年6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成22年6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成23年6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長(業務用担当)兼 大口営業部長 平成24年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成28年6月 代表取締役会長(現)	(注) 3	103
代表取締役社長 社長執行役員	—	富成 義郎 (昭和31年2月19日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年6月 生産計画部長 平成18年6月 企画部長 平成21年6月 執行役員 企画部長 平成22年6月 執行役員 技術開発本部長 平成23年6月 常務執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産本部長 平成25年6月 取締役 常務執行役員 平成27年6月 取締役 専務執行役員 平成28年6月 代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注) 3	44
代表取締役 副社長執行役員	生産本部長	中村 修 (昭和30年1月1日生)	平成元年4月 当社入社 平成17年10月 ソリューションエンジニアリング部長 平成21年6月 執行役員 供給管理部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長 平成27年6月 取締役 専務執行役員 技術開発本部長 平成28年6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長(現)	(注) 3	62
代表取締役 副社長執行役員	—	丹羽 慎治 (昭和31年3月2日生)	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 広報部長 平成20年6月 財務部長 平成22年6月 執行役員 財務部長 平成24年6月 常務執行役員 家庭用営業本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長 平成27年6月 取締役 専務執行役員 平成28年6月 代表取締役 副社長執行役員(現)	(注) 3	27
取締役 専務執行役員	—	林 貴康 (昭和31年5月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 リビング営業部長 平成19年6月 リビング流通部長 平成20年6月 リビング企画部長 平成21年6月 総務部長 平成22年6月 秘書部長 平成24年6月 執行役員 秘書部長 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 常務執行役員 家庭用営業本部長 平成28年6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長 平成29年6月 取締役 専務執行役員(現)	(注) 3	29
取締役 常務執行役員	—	伊藤 克彦 (昭和33年12月4日生)	昭和57年4月 当社入社 平成20年6月 広報部長 平成22年6月 企画部長 平成25年6月 執行役員 企画部長 平成26年6月 執行役員 供給本部長 平成28年6月 取締役 常務執行役員 供給本部長 平成29年6月 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	22

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	—	児玉光裕 (昭和33年11月28日生)	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 原料部長 平成25年6月 執行役員 原料部長 平成26年6月 執行役員 企画部長 平成28年6月 常務執行役員 平成29年6月 取締役 常務執行役員 (現)	(注) 3	21
取締役相談役	—	佐伯卓 (昭和26年6月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 財務部長 平成16年6月 取締役 財務部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長 社長執行役員 平成24年6月 代表取締役会長 平成28年6月 取締役相談役 (現)	(注) 3	127
取締役	—	宮原耕治 (昭和20年12月3日生)	平成16年4月 日本郵船㈱代表取締役社長経営委員 平成18年4月 日本郵船㈱代表取締役社長・社長経営委員 平成21年4月 日本郵船㈱代表取締役会長・会長経営委員 平成27年4月 日本郵船㈱取締役・相談役 平成27年6月 日本郵船㈱相談役 (現) 当社取締役 (現)	(注) 3	2
取締役	—	服部哲夫 (昭和21年12月2日生)	平成20年6月 関東自動車工業㈱ (現 トヨタ自動車東日本 ㈱) 代表取締役社長 平成24年6月 関東自動車工業㈱ (現 トヨタ自動車東日本 ㈱) 相談役 平成24年7月 トヨタ自動車東日本㈱相談役 平成27年6月 当社取締役 (現) 平成28年6月 トヨタ自動車東日本㈱名誉顧問 (現)	(注) 3	—
常勤監査役	—	松島延明 (昭和27年11月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成19年4月 執行役員 平成21年6月 総務部長兼コンプライアンス部長 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成24年6月 取締役 専務執行役員 平成24年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成27年6月 常勤監査役 (現)	(注) 4	81
常勤監査役	—	山崎拓 (昭和31年9月28日生)	昭和57年4月 当社入社 平成18年10月 基盤技術研究部長 平成21年10月 考査部長 平成25年6月 常勤監査役 (現)	(注) 4	25
監査役	—	濱田道代 (昭和22年11月25日生)	昭和60年4月 名古屋大学法学部教授 平成11年4月 名古屋大学大学院法学研究科教授 平成20年4月 名古屋大学法科大学院長 平成21年4月 名古屋大学名誉教授 (現) 公正取引委員会委員 平成26年3月 同委員退任 平成26年6月 当社監査役 (現)	(注) 5	4
監査役	—	古角保 (昭和25年11月8日生)	平成21年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行代表取締役副頭取 平成24年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行常任顧問 平成27年6月 ㈱三菱東京UFJ銀行顧問 (現) 当社監査役 (現)	(注) 4	—
監査役	—	神山憲一 (昭和30年5月3日生)	平成20年8月 愛知県警察本部長 平成22年1月 警察大学校副校長 兼警察庁長官官房審議官 (刑事局担当) 平成24年1月 中部管区警察局長 平成25年4月 関東管区警察局長 平成26年9月 警察職員生活協同組合参与 平成26年12月 警察職員生活協同組合専務理事 平成29年6月 公益財団法人公共政策調査会専務理事 (現) 当社監査役 (現)	(注) 6	—
計					547

- (注) 1 取締役 宮原耕治、服部哲夫は、社外取締役である。
2 監査役 濱田道代、古角保、神山憲一は、社外監査役である。
3 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 執行役員（取締役兼務者は除く）は、以下のとおりである。

専務執行役員	佐野冬彦	業務用営業本部長
常務執行役員	石原克典	家庭用営業本部長
常務執行役員	千田真一	原料部、総務部、資材部担当
執行役員	小菅祥平	技術開発本部長兼技術企画部長
執行役員	堀木幹夫	水島ガス ^(株) 取締役社長
執行役員	藤原康洋	知多製造部長
執行役員	増田信之	供給本部長
執行役員	平田直人	人事部長
執行役員	加藤孝治	リビング営業部長
執行役員	鳥居明	秘書部長
執行役員	古山義洋	名古屋支社長
執行役員	山碕聡志	経営企画部長
執行役員	藤井高司	エネルギー計画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としている。この経営理念のもと、ステークホルダーから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレートガバナンスの強化に努める。

②企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

ア. 企業統治の体制

取締役会は、社外取締役2名を含む10名（本報告書提出日現在）の取締役で構成されており、取締役会規程に基づき、関係会社を含めた当社グループ全体の重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っている。また、当社は、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会で定められた基本方針に基づき経営に関する重要事項の審議や本部・部門間の連携及び相互牽制の強化を図っている。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名（本報告書提出日現在）の監査役で構成されている。監査役には、当社財務部門における長年の経験により財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者を含んでいる。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づき実施する調査や取締役会等の重要会議への出席等を通じて、取締役の職務執行を監査している。この他、監査役をサポートするスタッフ4名から成る監査役室を置き、監査機能の充実に努めている。

社外取締役及び社外監査役については、監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため選任している。また、当社と社外取締役2名及び社外監査役3名の間には特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定している。

当社では、社外取締役による監督機能及び社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性が確保される体制にあると考えている。

イ. 内部統制システムの整備の状況等

当社は、「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)」について取締役会で決議し、以下のとおり、体制の整備を進めている。

<業務の適正を確保するための体制（概要）>

(ア) 取締役会は、当社グループにおける業務の適正を確保する体制の整備を決定する。取締役会は、取締役会規程を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督する。取締役は、企業倫理行動指針を遵守し、社会の良識に則り、誠実かつ公正な職務執行に努める。反社会的勢力との関係遮断については、統括部署を定めるなど必要な体制を整備するとともに、外部専門機関と連携して対応する。財務報告に係る内部統制報告制度に関する管理規程を定め、財務報告の信頼性を確保する。

(イ) 取締役の職務の執行状況を確認できるよう、文書管理規程を定め、議事録、上申書（決裁書）、契約書等を適切に保存及び管理する。

(ウ) リスク管理規程を定め、リスク管理に関わる責任体制を整備するとともに、当社グループのリスクの把握・評価並びに対応策の検討を行い、リスクの低減を図る。自然災害・製造供給支障等のリスクについては、災害対策規程を定め、リスクの発生に備えるとともに、発生時には、所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を行う。

- (エ)取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。取締役会で定められた基本方針に基づき、経営に関する重要事項を審議するため、経営会議を設置し、運営する。
- (オ)当社グループのコンプライアンス活動の基本方針を整備するため、コンプライアンス委員会を設置する。コンプライアンス行動基準を制定し、従業員への周知・徹底に努めるとともに、教育・啓発活動等を推進し、コンプライアンスの徹底を図る。コンプライアンス相談窓口を設置し、問題の早期発見・是正に努める。
- (カ)当社取締役会において関係会社の重要事項の承認を行うとともに、関係会社管理規程を定め、関係会社の管理を行う。
- (キ)内部監査部門は、コンプライアンスの状況や関係会社の業務活動の適正等を計画的に監査する。
- (ク)監査役室を設置し、専任のスタッフを配置する。監査役室スタッフは、監査役の指揮命令のもと監査役の職務を補助する。
- (ケ)監査役は、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、上申書（決裁書）、議事録等の閲覧により、必要な情報の提供を受ける。当社グループの取締役、執行役員及び従業員は、主要な業務執行状況について、定期的に監査役に報告する。当社グループは、監査役に報告した者に対し、それを理由に不利な取扱いをしない。監査役の職務の執行に必要な費用についてはすみやかに支払う。

コンプライアンスに関する活動を推進するため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」と、内部統制推進部内にコンプライアンス室（3名）を設置している。

内部監査組織として考査部（8名）を設置しており、関係会社を含め、業務活動が適正かつ効率的に行われているかについて、監査計画に基づき監査している。助言等を含めた監査結果については、会長、社長、担当役員、監査役、被監査部門にすみやかに報告している。併せて、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制報告制度に基づき評価を実施し、取締役会、監査役に報告している。

監査役と考査部は定期的に情報交換を行い、相互連携を図っている。また監査役と会計監査人は、各年度の監査計画策定の際には監査方針や監査時間等について意見交換を行うとともに、監査役会は会計監査人が行った期末の監査終了時に監査報告書及び監査実施報告書を受領し、監査役会で、監査内容を聴取し意見交換を行っている。加えて、会計監査に関する課題や、財務報告に係る内部統制報告制度の監査状況などについて、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っている。

監査役は、内部統制推進部からは内部統制システムの運用状況、リスク管理の状況、コンプライアンスの活動計画及びその進捗状況について、随時報告を受けている。また、財務部からは財務諸表をはじめとした財務に係る事項について、随時報告を受け、意見交換を行っている。

考査部と内部統制推進部は、各々の活動状況について、随時情報交換を行っている。

ウ. 社外取締役及び社外監査役に関する事項

(ア) 社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社では、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と高い見識に基づき、独立性の高い立場から、経営全般にわたる助言、提言等を行うとともに、業務執行に対する監督、監査機能を担っている。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から経営会議などの重要な会議の内容や会計監査人の監査結果、常勤監査役の往査結果、各部からの報告などについての情報提供を受け、助言や提言を行っている。加えて、社外監査役は、監査役会において、会計監査人が行った期末の監査終了時に、会計監査人から直接、監査内容を聴取するとともに意見交換を行い、相互連携を図っている。

(イ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している。社外取締役との間には、特別の利害関係はない。

社外監査役の古角保氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の顧問を務めている。同社は当社の大株主であり、当社との間に金銭借入等の取引がある。他の社外監査役と社外取締役の出身企業は当社の大株主ではなく、また、当社との取引について実質的な利害関係はない。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、証券取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考にして、当社との間に特別の利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断した者を、独立役員に指定している。

③役員報酬等の内容

ア. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	262	216	46	9
監査役 (社外監査役除く)	58	58	—	2
社外役員	43	39	4	5

なお、上記には、平成28年6月27日開催の第145期定時株主総会をもって退任された取締役1名に対する報酬等の額を含んでいる。

イ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額とする。

取締役の報酬は、基本報酬と賞与から構成している。基本報酬は、役位や業績を勘案し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員の助言を得て、取締役会の決議により決定している。賞与は、会社業績の状況等を勘案し、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、社外役員の助言を得て、取締役会の決議により決定している。

監査役の報酬は、基本報酬のみとし、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

④株式の保有状況

ア. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 192銘柄
 貸借対照表計上額の合計 66,053百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	3,179,047	4,884	事業運営上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	231,900	4,615	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	1,153,800	3,468	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	3,343	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	3,326	資金調達上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	3,187	資金調達上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	2,922	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,302	資金調達上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	2,113	事業運営上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	1,745	事業運営上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,582	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,345	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	3,214,324	1,189	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,125	資金調達上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,117	資金調達上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,100	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	1,035	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	992	資金調達上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	110,600	757	事業運営上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	389,642	742	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	2,306,240	703	事業運営上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	1,277,760	631	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	1,913,072	630	資金調達上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	621	資金調達上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	589	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	555	資金調達上の関係維持・強化
新日鉄住金株式会社	254,609	550	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	542	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	532	事業運営上の関係維持・強化
J. フロント リテイリング株式会社	352,000	525	事業運営上の関係維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	431,000	522	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	493	事業運営上の関係維持・強化
株式会社NTTドコモ	173,000	441	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	398	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	384	事業運営上の関係維持・強化
三機工業株式会社	400,000	360	事業運営上の関係維持・強化
トヨタ自動車株式会社	59,902	356	事業運営上の関係維持・強化
ANAホールディングス株式会社	1,082,579	343	事業運営上の関係維持・強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社クボタ	3,179,047	5,312	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,377,991	4,462	資金調達上の関係維持・強化
野村ホールディングス株式会社	6,337,407	4,384	資金調達上の関係維持・強化
東海旅客鉄道株式会社	231,900	4,206	事業運営上の関係維持・強化
ソニー株式会社	1,010,310	3,804	事業運営上の関係維持・強化
株式会社マキタ	479,000	3,736	事業運営上の関係維持・強化
KDDI株式会社	1,153,800	3,371	事業運営上の関係維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	674,899	2,729	資金調達上の関係維持・強化
アイカ工業株式会社	738,359	2,164	事業運営上の関係維持・強化
リンナイ株式会社	212,628	1,883	事業運営上の関係維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,006,202	1,633	資金調達上の関係維持・強化
西部瓦斯株式会社	6,085,500	1,557	事業運営上の関係維持・強化
株式会社愛知銀行	237,097	1,467	資金調達上の関係維持・強化
株式会社名古屋銀行	321,432	1,288	資金調達上の関係維持・強化
株式会社十六銀行	3,349,218	1,202	資金調達上の関係維持・強化
中部電力株式会社	700,000	1,043	事業運営上の関係維持・強化
ブラザー工業株式会社	419,000	974	事業運営上の関係維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,677,630	971	資金調達上の関係維持・強化
株式会社大垣共立銀行	2,918,431	966	資金調達上の関係維持・強化
三菱商事株式会社	389,642	937	事業運営上の関係維持・強化
岡谷鋼機株式会社	110,600	873	事業運営上の関係維持・強化
愛知時計電機株式会社	230,624	865	事業運営上の関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	191,307	738	資金調達上の関係維持・強化
三菱UFJリース株式会社	1,277,760	709	事業運営上の関係維持・強化
大同特殊鋼株式会社	1,266,000	673	事業運営上の関係維持・強化
名糖産業株式会社	453,100	669	事業運営上の関係維持・強化
株式会社百五銀行	1,473,599	654	資金調達上の関係維持・強化
新日鉄住金株式会社	254,609	653	事業運営上の関係維持・強化
株式会社ノーリツ	290,546	613	事業運営上の関係維持・強化
オークマ株式会社	506,412	590	事業運営上の関係維持・強化
J. フロントリテイリング株式会社	352,000	580	事業運営上の関係維持・強化
株式会社大和証券グループ本社	802,911	544	資金調達上の関係維持・強化
セイノーホールディングス株式会社	431,000	538	事業運営上の関係維持・強化
イビデン株式会社	279,425	484	事業運営上の関係維持・強化
株式会社NTTドコモ	173,000	448	事業運営上の関係維持・強化
三機工業株式会社	400,000	383	事業運営上の関係維持・強化
ANAホールディングス株式会社	1,082,579	367	事業運営上の関係維持・強化
トヨタ自動車株式会社	59,902	361	事業運営上の関係維持・強化
CKD株式会社	239,900	337	事業運営上の関係維持・強化

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

⑤会計監査人に関する事項

当社の会計監査を執行した公認会計士は、以下のとおりである。

(有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 : 柏木 勝広、岡野 英生、岩田 国良(継続監査年数は、いずれも7年以内)

会計監査人監査業務に係る補助者: 公認会計士17名、その他14名

同監査法人からは、会社法及び金融商品取引法監査を受けている他、適宜助言、指導を受けており、会計処理の透明性と正確性の向上に努めている。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別の利害関係はない。

⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

⑨取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な自己株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	3	52	5
連結子会社	9	0	9	0
計	62	4	62	6

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を5百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対し、監査証明業務に基づく報酬を5百万円、非監査業務に基づく報酬を10百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

国際財務報告基準に関する指導、助言業務等を委託している。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査公認会計士等に対する報酬は、監査時間等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,795	83,518
供給設備	148,693	154,272
業務設備	26,939	26,845
その他の設備	29,448	31,784
建設仮勘定	40,405	28,895
有形固定資産合計	※1, ※3 313,282	※1, ※3 325,316
無形固定資産		
その他	5,319	4,805
無形固定資産合計	※3 5,319	※3 4,805
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 69,045	※2 82,706
繰延税金資産	14,250	10,878
その他	8,472	11,120
貸倒引当金	△102	△80
投資その他の資産合計	※3 91,665	※3 104,624
固定資産合計	410,267	434,747
流動資産		
現金及び預金	25,393	16,575
受取手形及び売掛金	47,666	45,773
有価証券	35,000	—
リース債権及びリース投資資産	8,076	8,567
たな卸資産	※4 14,256	※4 17,316
繰延税金資産	5,009	3,221
その他	9,759	6,946
貸倒引当金	△212	△217
流動資産合計	※3 144,950	※3 98,183
資産合計	555,217	532,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	69,997	70,000
長期借入金	22,389	35,240
繰延税金負債	905	953
ガスホルダー修繕引当金	1,422	1,518
保安対策引当金	18,570	17,309
器具保証引当金	3,764	4,081
退職給付に係る負債	26,200	15,945
その他	※3 7,757	※3 8,078
固定負債合計	151,007	153,127
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	26,780	2,807
支払手形及び買掛金	16,593	21,487
短期借入金	7,073	5,573
未払法人税等	15,355	4,732
その他	53,222	38,401
流動負債合計	119,024	73,002
負債合計	270,031	226,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	222,721	232,641
自己株式	△50	△2,232
株主資本合計	264,131	271,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,480	38,213
繰延ヘッジ損益	△4,212	△443
為替換算調整勘定	3,009	2,867
退職給付に係る調整累計額	△10,222	△5,705
その他の包括利益累計額合計	21,054	34,931
純資産合計	285,186	306,801
負債純資産合計	555,217	532,931

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	479,870	390,433
売上原価	※2 278,073	※2 230,490
売上総利益	201,796	159,942
供給販売費及び一般管理費	※1, ※2 141,071	※1, ※2 136,753
営業利益	60,725	23,188
営業外収益		
受取利息	80	153
受取配当金	1,592	1,483
受取賃貸料	709	708
その他	943	1,128
営業外収益合計	3,325	3,473
営業外費用		
支払利息	1,550	1,010
社債償還損	936	674
その他	431	487
営業外費用合計	2,918	2,172
経常利益	61,132	24,490
税金等調整前当期純利益	61,132	24,490
法人税、住民税及び事業税	18,406	6,745
法人税等調整額	△282	△4
法人税等合計	18,123	6,740
当期純利益	43,008	17,749
親会社株主に帰属する当期純利益	43,008	17,749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,008	17,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,992	5,733
繰延ヘッジ損益	△15,709	3,769
為替換算調整勘定	223	△436
退職給付に係る調整額	△9,696	4,550
持分法適用会社に対する持分相当額	—	260
その他の包括利益合計	※1 △32,175	※1 13,876
包括利益	10,832	31,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,832	31,626
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,388	188,522	△387	229,596
当期変動額					
剰余金の配当			△5,432		△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益			43,008		43,008
自己株式の取得				△3,041	△3,041
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△3,377	3,377	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	34,199	336	34,534
当期末残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,473	11,496	2,786	△525	53,230	282,827
当期変動額						
剰余金の配当						△5,432
親会社株主に帰属する 当期純利益						43,008
自己株式の取得						△3,041
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	△32,175
当期変動額合計	△6,992	△15,709	223	△9,696	△32,175	2,359
当期末残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,072	8,387	222,721	△50	264,131
当期変動額					
剰余金の配当			△5,396		△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,749		17,749
自己株式の取得				△4,614	△4,614
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△2,432	2,432	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,919	△2,181	7,738
当期末残高	33,072	8,387	232,641	△2,232	271,869

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,480	△4,212	3,009	△10,222	21,054	285,186
当期変動額						
剰余金の配当						△5,396
親会社株主に帰属する 当期純利益						17,749
自己株式の取得						△4,614
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	13,876
当期変動額合計	5,733	3,769	△141	4,516	13,876	21,615
当期末残高	38,213	△443	2,867	△5,705	34,931	306,801

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,132	24,490
減価償却費	32,987	35,482
引当金の増減額 (△は減少)	5,280	△864
受取利息及び受取配当金	△1,673	△1,636
支払利息	1,550	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	13,364	1,892
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,041	△3,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	624	4,892
その他	895	△8,054
小計	128,202	54,153
利息及び配当金の受取額	1,673	1,636
利息の支払額	△1,576	△1,060
法人税等の支払額	△13,375	△17,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,923	37,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△40,101	△49,298
固定資産の売却による収入	107	11
投資有価証券の取得による支出	△199	△5,840
投資有価証券の売却による収入	24	185
その他	△2,027	△3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,196	△57,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,949	△1,500
長期借入れによる収入	10,735	15,605
長期借入金の返済による支出	△8,176	△16,716
社債の発行による収入	—	9,939
社債の償還による支出	△20,934	△20,672
自己株式の取得による支出	△3,041	△4,614
配当金の支払額	△5,435	△5,396
その他	△16	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,817	△22,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,891	△43,817
現金及び現金同等物の期首残高	19,423	60,314
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,314	※1 16,497

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 22社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社 (MEET Europe Natural Gas, Lda.)

なお、MEET Europe Natural Gas, Lda. は、新たに設立したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社とした。

(2) 持分法を適用していない関連会社(知多炭酸(株)ほか)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。

会社名	決算日
(株)ガスリビング三重	12月末日
東邦ガスリビング(株)	2月末日
Toho Gas Australia Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Pty Ltd	12月末日
Toho Gas Ichthys Development Pty Ltd	12月末日

その他の連結子会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用している。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は定率法による。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法による。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法による。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)による。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当連結会計年度までの期間対応額を計上している。

③保安対策引当金

白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

④器具保証引当金

器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金等
金利スワップ	社債、借入金
外貨建借入金	在外子会社の持分

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,265百万円増加している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1,012,793百万円	1,043,360百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	1,650百万円	7,634百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	—	(5,984百万円)

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他の設備	16百万円	16百万円
建設仮勘定	5,726百万円	6,866百万円
無形固定資産	2,446百万円	2,364百万円
投資有価証券	1,054百万円	1,121百万円
現金及び預金	685百万円	318百万円
その他	3,506百万円	5,541百万円
計	13,434百万円	16,228百万円

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他	24百万円	24百万円

※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	3,546百万円	4,321百万円
仕掛品	630百万円	714百万円
原材料及び貯蔵品	10,079百万円	12,280百万円

5 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,594百万円	7,541百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	—	2,874百万円
計	7,594百万円	10,415百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	298百万円	232百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
第17回無担保普通社債	5,000百万円	10,000百万円
第31回無担保普通社債	5,000百万円	10,000百万円
計	10,000百万円	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	20,336百万円	20,244百万円
減価償却費	27,246百万円	27,684百万円
委託作業費	18,963百万円	20,919百万円
退職給付費用	1,977百万円	3,742百万円
ガスホルダー修繕引当金引当額	92百万円	92百万円
保安対策引当金引当額	4,513百万円	682百万円
器具保証引当金引当額	1,961百万円	299百万円

※2 売上原価、供給販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,155百万円	1,875百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△10,163百万円	7,789百万円
組替調整額	72百万円	△52百万円
税効果調整前	△10,091百万円	7,736百万円
税効果額	3,099百万円	△2,003百万円
その他有価証券評価差額金	△6,992百万円	5,733百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15,317百万円	2,011百万円
組替調整額	△6,598百万円	3,152百万円
資産の取得原価調整額	△5百万円	62百万円
税効果調整前	△21,922百万円	5,226百万円
税効果額	6,212百万円	△1,457百万円
繰延ヘッジ損益	△15,709百万円	3,769百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	223百万円	△436百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13,804百万円	3,720百万円
組替調整額	382百万円	2,583百万円
税効果調整前	△13,422百万円	6,303百万円
税効果額	3,725百万円	△1,752百万円
退職給付に係る調整額	△9,696百万円	4,550百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	260百万円
その他の包括利益合計	△32,175百万円	13,876百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	545,966,429	—	4,690,000	541,276,429

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 4,690,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	755,433	4,003,425	4,690,129	68,729

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 3,947,000株

単元未満株式の買取りによる増加 56,425株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 4,690,000株

単元未満株式の買増請求による減少 129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,726	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,706	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,706	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	541,276,429	—	3,080,000	538,196,429

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,080,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,729	5,776,628	3,080,136	2,765,221

(注) 当社は、平成29年3月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議したが、当連結会計年度末において以下の自己株式について消却手続を完了していない。

帳簿価額 2,203百万円
株式の種類 普通株式
株式数 2,730,000株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 5,740,000株
単元未満株式の買取りによる増加 36,628株

減少数の内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 3,080,000株
単元未満株式の買増請求による減少 136株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,706	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	2,690	5.0	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,677	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	25,393百万円	16,575百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△78百万円	△78百万円
有価証券	35,000百万円	—
現金及び現金同等物	60,314百万円	16,497百万円

(リース取引関係)

(貸主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	5,994	6,339
見積残存価額部分	560	760
受取利息相当額	△1,140	△1,181
リース投資資産	5,414	5,918

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	427	400	365	348	332	1,644
リース投資資産	1,479	1,231	957	701	496	1,128

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	429	395	378	362	319	1,581
リース投資資産	1,509	1,239	963	743	525	1,356

2 会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	1,900	796	1,103

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他の設備	1,900	867	1,032

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年以内	120	120
1年超	1,440	1,320
合計	1,560	1,440

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	120	120
減価償却費	71	71

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については社債、コーポレート・ペーパー及び銀行等金融機関からの借入により行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に事業運営上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスク等に晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全て1年以内の支払期日である。社債及び借入金等については、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日または償還日は決算日後、最長で29年後である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうちの一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用して金利を固定している。

デリバティブ取引は、原料購入価格・金利等の変動リスクをヘッジする目的で、商品スワップ、為替予約及び金利スワップ取引を利用している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っている。

②市場リスク（原料購入価格や金利等の変動リスク）の管理

当社は、将来の原料購入価格の変動リスクや金利変動リスク等に対して、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定化又は時価の変動を回避・軽減するため、商品スワップ、為替予約及び金利スワップを利用している。

投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っている。

デリバティブ取引については、決裁権限、管理・報告方法等を定めた社内規定に従い、当社が取引の実行及び管理を行っている。また、相互牽制機能を確保するため、取引事務・リスク管理部署と取引執行担当部署を分離している。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注)2参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	25,393	25,393	—
(2)受取手形及び売掛金	47,666	47,666	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	97,764	97,764	—
資産計	170,823	170,823	—
(1)支払手形及び買掛金	16,593	16,593	—
(2)短期借入金	7,073	7,073	—
(3)社債※1	79,997	84,339	4,341
(4)長期借入金※1	39,106	39,935	829
負債計	142,770	147,941	5,170
デリバティブ取引※2	(5,842)	(5,842)	—

※1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	16,575	16,575	—
(2)受取手形及び売掛金	45,773	45,773	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	70,501	70,501	—
資産計	132,851	132,851	—
(1)支払手形及び買掛金	21,487	21,487	—
(2)短期借入金	5,573	5,573	—
(3)社債※1	70,000	72,074	2,074
(4)長期借入金※1	37,971	38,448	476
負債計	135,032	137,583	2,550
デリバティブ取引※2	(616)	(616)	—

※1 社債及び長期借入金には、1年以内に返済予定のものを含んでいる。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格又は公表されている基準価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券		
関連会社株式	1,650	7,634
非上場株式	4,631	4,570

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	25,393
受取手形及び売掛金	47,666
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	35,000
合計	108,059

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	16,575
受取手形及び売掛金	45,773
合計	62,349

(注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,073	—	—	—	—	—
社債	10,000	5,000	10,000	10,000	—	45,000
長期借入金	16,716	2,606	4,478	3,327	2,502	9,473
合計	33,789	7,606	14,478	13,327	2,502	54,473

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,573	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	—	—	50,000
長期借入金	2,731	13,558	3,445	2,629	671	14,935
合計	8,304	23,558	13,445	2,629	671	64,935

その他の有利子負債については、連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	60,346	15,832	44,513
その他	11	4	6
小計	60,357	15,837	44,520
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	2,406	2,864	△458
その他	35,000	35,000	—
小計	37,406	37,864	△458
合計	97,764	53,701	44,062

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	69,323	17,436	51,887
その他	11	4	7
小計	69,335	17,440	51,894
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,166	1,262	△95
小計	1,166	1,262	△95
合計	70,501	18,702	51,798

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	12	—
合計	24	12	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	185	55	—
合計	185	55	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原料購入代金	27,627	13,813	△11,050
合計			27,627	13,813	△11,050

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 支払固定・ 受取変動	原料購入代金	13,813	—	△2,703
合計			13,813	—	△2,703

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	53,757	24,595	5,085
合計			53,757	24,595	5,085

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	原料購入代金	24,595	—	2,087
合計			24,595	—	2,087

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(3) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法(注)1	金利スワップ取引 支払変動・ 受取固定	社債	5,000	5,000	121
金利スワップの特例処理(注)2	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,676	8,676	—
合計			15,676	13,676	121

(注)1 原則的処理方法の時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理(注)	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	9,161	9,161	—
合計			9,161	9,161	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、当社は規約型企業年金制度を設けている。なお、連結子会社が有する退職給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社の退職一時金制度及び企業年金制度に退職給付信託を設定している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	108,307	120,162
勤務費用	2,956	3,542
利息費用	957	236
数理計算上の差異の発生額	12,366	△3,343
退職給付の支払額	△4,426	△4,438
退職給付債務の期末残高	120,162	116,158

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	86,526	93,961
期待運用収益	1,730	1,879
数理計算上の差異の発生額	△1,438	376
事業主からの拠出額	3,478	3,460
退職給付信託設定額	7,000	4,000
退職給付の支払額	△3,334	△3,465
年金資産の期末残高	93,961	100,212

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	115,713	111,571
年金資産	△93,961	△100,212
	21,752	11,358
非積立型制度の退職給付債務	4,448	4,587
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,200	15,945
退職給付に係る負債	26,200	15,945
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,200	15,945

(注) 1 簡便法を適用した制度を含む。

2 退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれている。同様に、年金資産には退職給付信託が含まれている。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	2,956	3,542
利息費用	957	236
期待運用収益	△1,730	△1,879
数理計算上の差異の費用処理額	382	2,583
確定給付制度に係る退職給付費用	2,565	4,483

(注) 簡便法を適用している会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△13,422	6,303

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△14,157	△7,853

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	57%	58%
株式	18%	22%
一般勘定	17%	16%
その他	8%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度11%含まれている。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	9,433百万円	7,807百万円
減価償却費限度超過額	5,222	5,631
保安対策引当金	5,149	4,818
前払費用償却超過額	1,821	1,937
その他	12,780	10,408
繰延税金資産小計	34,407	30,603
評価性引当額	△1,981	△1,977
繰延税金資産合計	32,425	28,626
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△11,581	△13,585
海外投資等損失準備金	△858	△1,178
繰延ヘッジ損益	△1,453	△584
固定資産圧縮積立金	△133	△131
その他	△43	△0
繰延税金負債合計	△14,070	△15,479
繰延税金資産の純額	18,354	13,147

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

前連結会計年度（平成28年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の土地及びオフィスビルを保有している。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,245百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)であり、平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,340百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は供給販売費及び一般管理費に計上。)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,584	9,770
期中増減額	1,186	554
期末残高	9,770	10,325
期末時価	26,960	28,031

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、電気事業、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「ガス」で1,241百万円、「工事及び器具」で0百万円、「LPG・その他エネルギー」で15百万円、「その他」で7百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	354,969	34,704	67,943	457,617	22,252	479,870	—	479,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78	3,088	721	3,888	16,659	20,547	△20,547	—
計	355,048	37,793	68,664	461,506	38,911	500,417	△20,547	479,870
セグメント利益	55,861	64	1,970	57,896	1,604	59,500	1,224	60,725
セグメント資産	380,786	17,190	40,667	438,644	72,212	510,856	44,361	555,217
その他の項目								
減価償却費	29,808	150	2,153	32,112	952	33,065	△77	32,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,649	233	2,783	37,666	5,461	43,127	116	43,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,224百万円は、セグメント間取引消去額である。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(60,801百万円)の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	268,683	35,025	65,688	369,397	21,036	390,433	—	390,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	1,835	768	2,668	16,511	19,179	△19,179	—
計	268,747	36,861	66,456	372,065	37,547	409,613	△19,179	390,433
セグメント利益又は損失(△)	18,794	△169	1,534	20,159	1,737	21,896	1,292	23,188
セグメント資産	342,424	14,495	45,470	402,390	71,415	473,805	59,125	532,931
その他の項目								
減価償却費	31,757	166	2,253	34,177	1,366	35,543	△61	35,482
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	5,729	5,729
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,482	133	5,685	45,301	2,916	48,218	△69	48,148

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工、不動産の管理・賃貸、プラント・設備の設計施工、総合ユーティリティサービス事業、住宅設備機器の販売、情報処理、リース等を含んでいる。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額1,292百万円は、セグメント間取引消去額である。
セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産（73,829百万円）の主なものは、ガス事業会社の長期投資資金(投資有価証券)等である。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	354,969	48,118	76,782	479,870

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

記載すべき事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ガス	L P G	その他	合計
外部顧客に対する売上高	268,683	46,166	75,583	390,433

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

記載すべき事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

記載すべき事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

記載すべき事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	MEET Europe Natural Gas, Lda.	ポルトガル	96百万 ユーロ	欧州導管 会社への 出資	(所有) 直接 50	出資の引受 役員の出向	出資の引受	5,478	—	—

(注) 会社の設立に伴い当社が出資の引受を行ったものである。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	526円94銭	573円00銭
1株当たり当期純利益	79円41銭	32円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	43,008	17,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	43,008	17,749
普通株式の期中平均株式数(株)	541,592,304	538,267,348

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 3,700千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月8日～平成29年7月31日 |

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- | | |
|----------|-----------------------------|
| (1) 取得期間 | 平成29年5月9日～平成29年6月16日(約定ベース) |
| (2) 取得株数 | 1,968千株 |
| (3) 取得総額 | 1,628百万円 |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取り組みを進めている。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社普通株式について5株を1株にする株式併合(以下、「本株式併合」)を実施するものである。

2 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

3 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	538,196,429株
併合により減少する株式数	430,557,144株
併合後の発行済株式総数	107,639,285株

(注) 1 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び本株式併合の割合に基づき算出した理論値である。

2 平成29年3月30日開催の取締役会決議により、平成29年4月28日に2,730,000株の自己株式の消却を実施しており、消却後の発行済株式総数は535,466,429株となるため、これを踏まえた併合後の発行済株式総数は107,093,285株となる。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

4 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,634円72銭	2,865円00銭
1株当たり当期純利益	397円06銭	164円87銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
東邦ガス㈱	第17回無担保 普通社債	10. 2. 19	5,000	—	3.175	なし	30. 2. 19
〃	第27回無担保 普通社債	15. 5. 9	10,000	10,000	1.12	〃	35. 3. 20
〃	第30回無担保 普通社債	18. 6. 13	9,999	—	2.07	〃	28. 6. 20
〃	第31回無担保 普通社債	19. 5. 24	4,997	—	2.06	〃	34. 3. 18
〃	第33回無担保 普通社債	20. 9. 12	10,000	10,000	1.658	〃	30. 9. 20
〃	第36回無担保 普通社債	24. 3. 6	10,000	10,000	1.628	〃	39. 3. 19
〃	第37回無担保 普通社債	24.12. 4	10,000	10,000	0.792	〃	34. 9. 20
〃	第38回無担保 普通社債	25. 7. 12	10,000	10,000	0.933	〃	35. 7. 12
〃	第39回無担保 普通社債	26. 9. 9	10,000	10,000	0.28	〃	31. 9. 9
〃	第40回無担保 普通社債	28.10.17	—	10,000	0.804	〃	58.10.17
合計	—	—	79,997	70,000	—	—	—

(注) 1 上表に掲げる社債のうち、第17回無担保普通社債(10,000百万円)及び第31回無担保普通社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものと処理している。なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,073	5,573	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	16,716	2,731	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	60	73	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,389	35,240	0.9	平成30年4月～43年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	919	887	—	平成30年4月～45年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	47,158	44,504	—	—

(注) 1 「平均利率」は、期末利率及び期末残高により算定している。なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,558	3,445	2,629	671
リース債務	67	66	64	64

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	95,861	177,094	268,034	390,433
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	17,948	18,739	17,999	24,490
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益(百万円)	12,912	13,460	12,822	17,749
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	23.93	24.98	23.81	32.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失(△)(円)	23.93	1.02	△1.19	9.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	67,802	83,530
供給設備	146,910	152,538
業務設備	26,781	26,788
附帯事業設備	1,644	4,833
建設仮勘定	33,003	19,212
有形固定資産合計	※1 276,141	※1 286,902
無形固定資産		
借地権	407	408
その他無形固定資産	112	99
無形固定資産合計	519	507
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 58,771	※2 66,065
関係会社投資	27,730	33,208
長期貸付金	130	130
長期前払費用	0	68
繰延税金資産	7,690	5,641
その他投資	528	380
貸倒引当金	△32	△5
投資その他の資産合計	94,819	105,489
固定資産合計	371,480	392,899
流動資産		
現金及び預金	10,929	6,378
受取手形	1,462	1,677
売掛金	32,112	28,765
関係会社売掛金	4,503	5,352
未収入金	2,165	2,514
有価証券	35,000	—
製品	30	21
原料	7,669	9,886
貯蔵品	3,060	3,298
前払金	137	61
前払費用	227	264
関係会社短期債権	824	664
繰延税金資産	4,285	2,471
その他流動資産	5,999	3,661
貸倒引当金	△124	△126
流動資産合計	108,284	64,893
資産合計	479,765	457,793

(単位：百万円)

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	69,997	70,000
長期借入金	16,531	29,751
関係会社長期債務	3,118	3,421
退職給付引当金	7,595	3,504
ガスホルダー修繕引当金	1,395	1,484
保安対策引当金	18,570	16,626
器具保証引当金	3,269	3,552
その他固定負債	5,644	5,567
固定負債合計	126,122	133,908
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 24,667	※3 814
支払手形	78	155
買掛金	9,102	15,373
未払金	17,369	11,779
未払費用	10,875	10,221
未払法人税等	14,261	3,699
前受金	2,679	2,676
預り金	871	880
関係会社短期債務	9,125	7,741
役員賞与引当金	50	50
その他流動負債	14,586	5,928
流動負債合計	103,667	59,320
負債合計	229,790	193,228

(単位：百万円)

	第145期 (平成28年 3月31日)	第146期 (平成29年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金		
資本準備金	8,027	8,027
資本剰余金合計	8,027	8,027
利益剰余金		
利益準備金	8,779	8,779
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	329	325
海外投資等損失準備金	2,242	3,074
原価変動調整積立金	23,000	23,000
別途積立金	52,703	52,703
繰越利益剰余金	96,554	103,197
利益剰余金合計	183,609	191,080
自己株式	△50	△2,232
株主資本合計	224,658	229,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,571	35,085
繰延ヘッジ損益	△4,255	△470
評価・換算差額等合計	25,316	34,615
純資産合計	249,975	264,564
負債純資産合計	479,765	457,793

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第145期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	第146期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
製品売上		
ガス売上	349,551	264,509
売上原価		
期首たな卸高	54	30
当期製品製造原価	179,829	136,842
当期製品仕入高	2	—
当期製品自家使用高	※1 909	※1 647
期末たな卸高	30	21
売上原価合計	178,946	136,203
売上総利益	170,605	128,306
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	94,410	90,587
一般管理費	20,819	19,500
供給販売費及び一般管理費合計	115,230	110,088
事業利益	55,375	18,217
営業雑収益		
受注工事収益	10,755	10,942
器具販売収益	23,264	22,789
託送供給収益	211	235
その他営業雑収益	156	109
営業雑収益合計	34,387	34,077
営業雑費用		
受注工事費用	10,730	10,919
器具販売費用	23,419	23,080
営業雑費用合計	34,150	33,999
附帯事業収益		
L N G 販売収益	3,603	2,981
その他附帯事業収益	23,326	23,032
附帯事業収益合計	26,929	26,013
附帯事業費用		
L N G 販売費用	2,775	2,740
その他附帯事業費用	24,214	23,902
附帯事業費用合計	26,990	26,643
営業利益	55,552	17,664

(単位：百万円)

	第145期 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	第146期 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	11	2
有価証券利息	2	0
受取配当金	1,415	1,303
関係会社受取配当金	505	725
受取賃貸料	※2 1,864	※2 1,898
雑収入	858	1,080
営業外収益合計	4,658	5,009
営業外費用		
支払利息	394	316
社債利息	1,149	687
社債発行費償却	—	60
社債償還損	936	674
雑支出	386	250
営業外費用合計	2,867	1,989
経常利益	57,343	20,684
税引前当期純利益	57,343	20,684
法人税等	※3 16,819	※3 4,894
法人税等調整額	△276	489
法人税等合計	16,543	5,383
当期純利益	40,800	15,300

【営業費明細表】

科目	注記 番号	第145期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				第146期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
		製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給 販売費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	合計 (百万円)
原材料費		168,969	—	—	168,969	124,663	—	—	124,663
原料費		168,642	—	—	168,642	124,401	—	—	124,401
補助材料費		327	—	—	327	262	—	—	262
労務費		1,892	21,286	8,657	31,836	1,977	22,026	8,969	32,973
役員給与		—	—	355	355	—	—	359	359
給料		1,053	11,698	3,779	16,531	1,043	11,564	3,864	16,471
雑給		2	28	69	99	—	26	60	87
賞与手当		466	5,380	2,250	8,098	440	4,995	2,134	7,570
法定福利費		217	2,475	876	3,568	218	2,449	888	3,556
厚生福利費		44	489	914	1,448	47	485	796	1,328
退職手当	※1	108	1,215	411	1,734	227	2,504	866	3,598
経費		5,410	49,141	11,219	65,771	5,205	44,250	9,528	58,984
修繕費	※2	1,818	7,805	254	9,878	1,813	7,223	262	9,299
電力料		942	189	80	1,212	805	182	78	1,065
水道料		49	20	27	98	48	20	28	97
使用ガス費		13	101	171	287	9	77	127	214
消耗品費		110	4,373	200	4,684	84	4,581	151	4,817
運賃		0	4	47	52	0	8	47	55
旅費交通費		68	650	256	975	62	643	243	949
通信費		3	505	152	661	3	678	160	842
保険料		28	27	21	77	27	24	19	72
賃借料		807	1,089	328	2,225	707	1,103	344	2,155
委託作業費		634	13,868	1,676	16,179	653	15,530	1,780	17,964
租税課金		672	4,613	545	5,831	691	4,688	561	5,940
事業税		—	—	4,637	4,637	—	—	3,515	3,515
試験研究費		130	283	734	1,148	53	215	525	793
教育費		3	101	165	269	4	81	168	254
需要開発費	※3,※4	—	7,170	—	7,170	—	5,642	—	5,642
固定資産除却費	※3	29	7,179	448	7,657	171	2,261	110	2,543
貸倒償却		—	93	—	93	—	92	—	92
雑費		97	1,063	1,468	2,630	67	1,193	1,403	2,665
減価償却費		4,555	23,983	1,006	29,544	6,115	24,311	1,060	31,487
LNG受託加工費振替額		△999	—	△63	△1,062	△1,119	—	△57	△1,176
計		179,829	94,410	20,819	295,059	136,842	90,587	19,500	246,931

(注) ※1 退職給付引当金引当額は、第145期1,734百万円、第146期3,598百万円である。

※2 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第145期95百万円、第146期88百万円である。

※3 保安対策引当金引当額は、第145期4,513百万円である。

※4 器具保証引当金引当額は、第145期1,612百万円、第146期262百万円である。

③【株主資本等変動計算書】

第145期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	0	8,028	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却			△0	△0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－
当期末残高	33,072	8,027	－	8,027	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	330	1,592	23,000	52,703	65,212	151,618
当期変動額						
剰余金の配当					△5,432	△5,432
固定資産 圧縮積立金の取崩	△4				4	－
海外投資等 損失準備金の積立		624			△624	－
実効税率変更に伴う 準備金の増加	3	24			△28	－
当期純利益					40,800	40,800
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△3,377	△3,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△0	649	－	－	31,342	31,991
当期末残高	329	2,242	23,000	52,703	96,554	183,609

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△387	192,332	36,321	11,281	47,603	239,935
当期変動額						
剰余金の配当		△5,432				△5,432
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		40,800				40,800
自己株式の取得	△3,041	△3,041				△3,041
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	3,377	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△6,749	△15,537	△22,287	△22,287
当期変動額合計	336	32,326	△6,749	△15,537	△22,287	10,039
当期末残高	△50	224,658	29,571	△4,255	25,316	249,975

第146期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	33,072	8,027	—	8,027	8,779
当期変動額					
剰余金の配当					
固定資産 圧縮積立金の取崩					
海外投資等 損失準備金の積立					
実効税率変更に伴う 準備金の増加					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	33,072	8,027	—	8,027	8,779

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動調整 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	329	2,242	23,000	52,703	96,554	183,609
当期変動額						
剰余金の配当					△5,396	△5,396
固定資産 圧縮積立金の取崩	△4				4	—
海外投資等 損失準備金の積立		832			△832	—
実効税率変更に伴う 準備金の増加					—	—
当期純利益					15,300	15,300
自己株式の取得						
自己株式の処分					△0	△0
自己株式の消却					△2,432	△2,432
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	△4	832	—	—	6,642	7,471
当期末残高	325	3,074	23,000	52,703	103,197	191,080

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△50	224,658	29,571	△4,255	25,316	249,975
当期変動額						
剰余金の配当		△5,396				△5,396
固定資産 圧縮積立金の取崩		—				—
海外投資等 損失準備金の積立		—				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加		—				—
当期純利益		15,300				15,300
自己株式の取得	△4,614	△4,614				△4,614
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	2,432	—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,513	3,785	9,299	9,299
当期変動額合計	△2,181	5,289	5,513	3,785	9,299	14,589
当期末残高	△2,232	229,948	35,085	△470	34,615	264,564

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(3) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額について、当期までの期間対応額を計上している。

(4) 保安対策引当金

白ガス支管、防災上重要な道路に埋設されているガス導管及び保安上重要とされる建物に関する白ガス供給管の入替え工事に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上している。

(6) 器具保証引当金
器具の販売に伴い保証するサービス等に要する費用の支出に備えるため、その見積額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
商品スワップ	原料購入代金
為替予約	原料購入代金等
金利スワップ	社債、借入金
外貨建借入金	在外子会社の持分

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、原料価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,247百万円増加している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
圧縮記帳累計額	68,560百万円	69,186百万円

※2 担保に供している資産は、次のとおりである。

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
投資有価証券	38百万円	38百万円

※3 1年以内に期限到来の固定負債は、1年以内に返済予定の社債、長期借入金、その他固定負債である。

4 偶発債務

(1) 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	7,594百万円	7,541百万円
MEET Europe Natural Gas, Lda.	—	2,874百万円
計	7,594百万円	10,415百万円

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
	298百万円	232百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
第17回無担保普通社債	5,000百万円	10,000百万円
第31回無担保普通社債	5,000百万円	10,000百万円
計	10,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 製品自家使用高の振替先は、次のとおりである。

	第145期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第146期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
製造費の諸材料費	81百万円	61百万円
附帯事業費用の燃料費	536百万円	367百万円
その他	290百万円	217百万円
計	909百万円	647百万円

※2 関係会社に対するものは、次のとおりである。

	第145期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第146期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,190百万円	1,218百万円

※3 法人税等には法人住民税を含む。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,192百万円、関連会社株式6,908百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,192百万円、関連会社株式1,430百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	4,933百万円	5,313百万円
保安対策引当金	5,149	4,610
退職給付引当金	4,060	4,135
前払費用償却超過額	1,821	1,937
その他	10,409	7,826
繰延税金資産小計	26,374	23,823
評価性引当額	△1,662	△1,659
繰延税金資産合計	24,711	22,163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,253	△12,163
海外投資等損失準備金	△858	△1,178
繰延ヘッジ損益	△1,453	△584
固定資産圧縮積立金	△127	△124
その他	△43	—
繰延税金負債合計	△12,735	△14,050
繰延税金資産の純額	11,976	8,113

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

	第145期 (平成28年3月31日)	第146期 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—	27.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.3%
試験研究費税額控除	—	△0.8%
その他	—	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.0%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、次のとおり自己株式を取得することを決議した。

- | | | |
|-----|------------|--|
| (1) | 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) | 取得し得る株式の総数 | 3,700千株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.7%) |
| (3) | 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円 (上限) |
| (4) | 取得期間 | 平成29年5月8日～平成29年7月31日 |

なお、上記の決議に基づく自己株式取得を実施した。自己株式取得実施の内容は次のとおりである。

- | | | |
|-----|------|------------------------------|
| (1) | 取得期間 | 平成29年5月9日～平成29年6月16日 (約定ベース) |
| (2) | 取得株数 | 1,968千株 |
| (3) | 取得総額 | 1,628百万円 |
| (4) | 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決された。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、全国証券取引所に上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に集約するための取り組みを進めている。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、当社普通株式について5株を1株にする株式併合（以下、「本株式併合」）を実施するものである。

2 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更する。

3 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式5株につき1株の割合で併合する。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）	538,196,429株
併合により減少する株式数	430,557,144株
併合後の発行済株式総数	107,639,285株

(注) 1 「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、「併合前の発行済株式総数」及び本株式併合の割合に基づき算出した理論値である。

2 平成29年3月30日開催の取締役会決議により、平成29年4月28日に2,730,000株の自己株式の消却を実施しており、消却後の発行済株式総数は535,466,429株となるため、これを踏まえた併合後の発行済株式総数は107,093,285株となる。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配する。

4 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年4月28日
株主総会決議日	平成29年6月27日
単元株式数の変更及び株式併合	平成29年10月1日

5 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりである。

	第145期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第146期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,309円42銭	2,470円57銭
1株当たり当期純利益	376円67銭	142円13銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
製造設備 (注) 2 (うち土地)	240,759 (34,865)	22,020	965	261,815 (34,865)	178,284	6,142	83,530
		[30]	[21]				
供給設備 (注) 2 (うち土地)	864,003 (12,261)	29,497 (344)	1,572 (31)	891,928 (12,574)	739,389	23,560	152,538
		[21]	[42]				
業務設備 (注) 2 (うち土地)	68,287 (12,876)	1,941 (34)	944 (29)	69,284 (12,881)	42,496	1,850	26,788
		[12]					
附帯事業設備(注) 2 (うち土地)	14,689 (7)	3,534 (18)	246	17,977 (26)	13,144	326	4,833
建設仮勘定 (うち土地)	33,003 (61)	44,317 (290)	58,108 (347)	19,212 (5)	—	—	19,212
有形固定資産計 (うち土地)	1,220,743 (60,072)	101,311 (688)	61,836 (408)	1,260,218 (60,352)	973,315	31,879	286,902
		[64]	[64]				
無形固定資産							
借地権	407	1	—	408	—	—	408
その他無形固定資産 (注) 3	609	1	1	608	508	13	99
無形固定資産計	1,016	2	1	1,016	508	13	507
長期前払費用	0	68	0	68	—	—	68
繰延資産 (注) 4	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 []内は設備間の振替額で内数である。
 2 取得価額から控除した圧縮累計額は以下のとおりであり、()内は当期圧縮額である。
- | | | |
|--------|--------|--------------|
| 製造設備 | | |
| 工事負担金等 | 6 | 百万円 |
| 供給設備 | | |
| 工事負担金等 | 63,449 | 百万円 (391百万円) |
| 収用等 | 642 | 百万円 |
| 業務設備 | | |
| 工事負担金等 | 937 | 百万円 (250百万円) |
| 収用等 | 652 | 百万円 |
| 附帯事業設備 | | |
| 工事負担金等 | 3,494 | 百万円 (144百万円) |
| 収用等 | 2 | 百万円 |
- 3 定額法償却
 4 該当事項なし
 5 有形固定資産の期中増減の主なものは別表による。

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備	機械装置 知多緑浜工場N o. 3 L N Gタンク	平成28年7月	18,807	—	—	—
供給設備	導管	平成28年4月～ 平成29年3月	23,249	—	—	—
建設仮勘定	導管	平成28年4月～ 平成29年3月	24,546	—	—	—

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社クボタ株式	3,179,047	5,312
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	6,377,991	4,462
野村ホールディングス株式会社株式	6,337,407	4,384
東海旅客鉄道株式会社株式	231,900	4,206
ソニー株式会社株式	1,010,310	3,804
株式会社マキタ株式	479,000	3,736
KDDI株式会社株式	1,153,800	3,371
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	674,899	2,729
アイカ工業株式会社株式	738,359	2,164
リンナイ株式会社株式	212,628	1,883
株式会社みずほフィナンシャルグループ株式	8,006,202	1,633
西部瓦斯株式会社株式	6,085,500	1,557
株式会社愛知銀行株式	237,097	1,467
株式会社名古屋銀行株式	321,432	1,288
株式会社十六銀行株式	3,349,218	1,202
中部電力株式会社株式	700,000	1,043
ブラザー工業株式会社株式	419,000	974
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社株式	1,677,630	971
株式会社大垣共立銀行株式	2,918,431	966
三菱商事株式会社株式	389,642	937
岡谷鋼機株式会社株式	110,600	873
愛知時計電機株式会社株式	230,624	865
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社株式	191,307	738
三菱UFJリース株式会社株式	1,277,760	709
大同特殊鋼株式会社株式	1,266,000	673
名糖産業株式会社株式	453,100	669
株式会社百五銀行株式	1,473,599	654
新日鉄住金株式会社株式	254,609	653
株式会社ノーリツ株式	290,546	613
中部国際空港株式会社株式	12,000	600
オークマ株式会社株式	506,412	590
J.フロント リテイリング株式会社株式	352,000	580
株式会社大和証券グループ本社株式	802,911	544
セイノーホールディングス株式会社株式	431,000	538
イビデン株式会社株式	279,425	484
株式会社NTTドコモ株式	173,000	448
知多エル・エヌ・ジー株式会社株式	40,000	404
三機工業株式会社株式	400,000	383
ANAホールディングス株式会社株式	1,082,579	367
トヨタ自動車株式会社株式	59,902	361
CKD株式会社株式	239,900	337
その他 151銘柄	8,632,499	5,858
計	63,059,266	66,053

【債券】

該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) その他有価証券 1銘柄	9,443,949	11
計	9,443,949	11

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
(投資その他の資産) 貸倒引当金 (注) 1	32	14	41	0	5
(流動資産) 貸倒引当金	124	88	86	—	126
退職給付引当金	7,595	3,771	7,862		3,504
ガスホルダー修繕引当金	1,395	88	—	—	1,484
保安対策引当金 (注) 2	18,570	—	1,881	61	16,626
器具保証引当金	3,269	645	362	—	3,552
役員賞与引当金	50	50	50	—	50

(注) 1 当期減少額その他欄は、債権の回収による取崩額である。

2 当期減少額その他欄は、引当金残高を精算したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料 買増請求の受付停止期間	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料 当社基準日の10営業日前から基準日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおり。 http://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売渡すことを請求する権利
- 2 平成29年6月27日開催の第146期定時株主総会において、株式併合に関する議案を承認可決している。なお、株式併合に併せて、当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第145期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第145期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成28年3月31日 | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づくもの | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債） | | | | 平成28年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年7月13日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | 第146期
第1四半期 | 自
至 | 平成28年4月1日
平成28年6月30日 | 平成28年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年9月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 発行登録追補書類（普通社債） | | | | 平成28年10月7日
東海財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年10月13日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年11月9日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 四半期報告書及び確認書 | 第146期
第2四半期 | 自
至 | 平成28年7月1日
平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成28年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成29年1月13日
関東財務局長に提出。 |
| (15) 四半期報告書及び確認書 | 第146期
第3四半期 | 自
至 | 平成28年10月1日
平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成29年3月13日
関東財務局長に提出。 |
| (17) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成29年4月7日
関東財務局長に提出。 |

(18) 自己株券買付状況報告書

平成29年5月12日
関東財務局長に提出。

(19) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月9日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月27日

東邦瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏木勝広	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡野英生	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩田国良	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東邦瓦斯株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月27日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩田国良 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富 成 義 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区熱田区桜田町19番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の第146期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富成義郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 富成義郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。

当社は、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として内部統制の評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定した。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、評価対象とした連結子会社以外の連結子会社10社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い会社から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している会社を重要な事業拠点とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスは評価対象に追加した。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。